

財団法人 ホソカワ粉体工学振興財団
平成23年度 第1回理事会・評議員会 合同会議

日 時:平成23年6月16日(木) 16:00~17:00(会議)

場 所:ホソカワミクロン株式会社 大阪本社12階会議室

次 第

1. 理事長挨拶
2. 常務理事からの挨拶と経過報告
3. 会議出席者及び文書による出席者の報告 P.2
4. 開会宣言
5. 評議員会第1号議案/理事会第1号議案 P.3~12
平成22年度事業報告書案および収支決算書案承認の件
6. 評議員会第2号議案/理事会第2号議案 P.13
平成23年度 収支予算変更書案承認の件
7. 評議員会第3号議案/理事会第3号議案 P.14
役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程の件
8. 評議員会第4号議案/理事会第4号議案 P.16
第2回国際ナノパーティクルテクノロジーシンポジウム開催に関する件
9. 閉会宣言

以 上

平成23年度第1回理事会・評議員会合同会議出席者名簿

◎日 時：平成23年6月16日(木) 午後4:00～5:00
 ◎場 所：ホソカワミクロン株式会社 12階会議室(枚方市市招提田近1-9)
 ◎出 席 者

理 事 会
 理事長 細川 悦男 ホソカワミクロン(株)取締役
 常務理事 辻 裕 大阪大学名誉教授
 理 事 向阪 保雄 大阪府立大学名誉教授
 理 事 宮田 清巳 ホソカワミクロン(株) 代表取締役社長
 理 事 鈴木 昭明 (社)日本粉体工業技術協会 標準粉体担当
 理 事 野城 清 大阪大学名誉教授
 理 事 増田 弘昭 京都大学名誉教授
 理 事 東谷 公 京都大学名誉教授 (以上8名)
 委任状による出席:理事
 理 事 外山 茂樹 名古屋大学名誉教授
 理 事 川島 嘉明 愛知学院大学教授
 理 事 江見 準 金沢大学名誉教授
 理 事 新宮 秀夫 京都大学名誉教授 (以上4名)
 監 事 國分 博史 國分公認会計士事務所 (以上1名)
 委任状による出席:監事
 監 事 柏原 康夫 (株)京都銀行 取締役会長 (以上1名)

評 議 員 会
 評議員 佐藤 宗武 元大阪府立大学教授
 評議員 日高 重助 同志社大学教授 (以上2名)
 委任状による出席:評議員
 評議員 井上 明久 東北大学総長 委任状
 評議員 井上 外志雄 東京大学名誉教授 委任状
 評議員 奥山 喜久夫 広島大学教授 委任状
 評議員 神田 良照 山形大学名誉教授 委任状
 評議員 齋藤 文良 東北大学教授 委任状
 評議員 杉本 益規 富山大学名誉教授 委任状
 評議員 仙名 保 慶応義塾大学名誉教授 委任状
 評議員 高橋 実 名古屋工業大学 学長 委任状
 評議員 椿 淳一郎 名古屋大学教授 委任状
 評議員 福森 義信 神戸学院大学教授 委任状
 評議員 湯 晋一 九州工業大学名誉教授 委任状
 評議員 小豆島 明 横浜国立大学教授 委任状
 評議員 森 康維 同志社大学教授 委任状
 (以上13名)
 定数15名

評議員会第1号議案
/理事会第1号議案

平成22年度事業報告書 および収支決算書

(第19期)

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

(設立許可 平成3年12月20日)

財団法人 ホソカワ粉体工学振興財団

枚方市招提田近1丁目9番地

平成 22 年度実施事業の概要

本年度は、平成 22 年 3 月 25 日の理事会・評議員会合同会議において決定された事業計画書に従い、次の通り実施した。

I. 助成事業（配分総額 0 円、予算総額 0 万円）

II. 財団自主事業（総額約 1137 万円、予算 1482 万円）

1) 粉体工学に関する講演討論会の開催（総額約 266 万円、予算 350 万円）

「ナノパーティクルハンドリング技術が産み出す新技術」をテーマとした第 44 回粉体工学に関する講演討論会を平成 22 年 9 月 6 日（月）に東京ガーデンパレスで開催した。講演件数は 6 件、参加者数は 134 名（内訳：企業 95 名、大学・研究機関 28 名、ホソカワミクロン関係者 11 名）で盛会裏に終了した。参加者の 75 名（56%）から得られたアンケート結果によると、多くの参加者から興味深い内容であったとの評価をいただいたが、工業的実用例やナノリスクと安全性の講演の希望もあった。さらに、ナノ以外のテーマとして新エネルギーや太陽電池、二次電池や医薬、ナノ粒子カプセル DDS の要望があった。なお、本講演討論会の企画は、粉体技術談話会（会長 増田弘昭 京都大学名誉教授）に委託している。

2) 国際学術誌「KONA」の発行（総額約 385 万円、予算 650 万円）

KONA 誌 No.28(2010)を平成 22 年 12 月 25 日に発行した。本誌は、アジア、アメリカ、ヨーロッパの 3 ブロックの編集委員会で編集し、粉体工学に関する優れた研究論文、レビューを世界から集めて毎年発行し、粉体工学関係研究者、研究機関、図書館等に無償で配布している。尚、アジアブロックの編集は粉体技術談話会に委託している。

No.28 は発行部数 600、総ページ数 242(No.27 は 248 ページ)、掲載論文数 16 編(アジアブロック 5 編、アメリカブロック 5 編、ヨーロッパブロック 6 編)である。掲載記事の内訳は Review paper 10 編、Original paper 8 編、Information article 2 編である。KONA 誌はインターネットで公開されているが、冊子体も作成しており、冊子体は、アメリカへ 50 部及びヨーロッパのブロックへ 150 部、アジアへ 53 部、国内へは約 206 部送付した。

3) 年報の発行（総額約 84 万円、予算 80 万円）

年報は当財団の活動状況と財団の助成を受けた研究の成果を公表するために発行される。年度末の 3 月末までの実績を報告するため、ある年度の年報は次年度の 5 月頃に発行される。平成 20 年度の年報が平成 22 年 5 月に発行された。

正味財産増減計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	18,930,937	21,826,588	△ 2,895,651
② 流動・特定資産運用配当	1,330,454	1,373,730	△ 43,276
③ 雑収益	471	2,483,816	△ 2,483,345
経常収益計	20,261,862	25,684,134	△ 5,422,272
(2) 経常費用			
① 事業費			
助成等事業費	0	0	0
自主事業費	7,346,545	10,096,788	△ 2,750,243
事業人件費(役員報酬70%, 事務委託50%)	4,020,000	4,055,000	
② 管理費			
役員報酬(30%)	1,080,000	1,095,000	△ 15,000
給与手当	833,100	3,330,043	△ 2,496,943
福利厚生費	571,632	903,760	△ 332,128
事務委託料(50%)	1,500,000	1,500,000	0
会議費	33,946	7,662	26,284
諸謝金	655,550	455,552	199,998
旅費交通費	248,500	185,200	63,300
通信運搬費	187,611	215,965	△ 28,354
消耗品費	69,428	81,670	△ 12,242
印刷製本費	0	0	0
貸借料	404,985	670,005	△ 265,020
雑費	306,278	323,593	△ 17,315
経常費用計	17,257,575	22,920,238	△ 5,662,663
当期経常増減額	3,004,287	2,763,896	240,391
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 特定資産引当有価証券評価益	0	2,075,566	△ 2,075,566
② 現金預金受贈益	2,772,223	8,380,186	△ 5,607,963
③ 有価証券評価益	0	34,274	△ 34,274
経常外収益計	2,772,223	10,490,026	△ 7,717,803
(2) 経常外費用			
① 特定資産引当有価証券評価損	637,541	0	637,541
② 有価証券評価損	820,955	0	820,955
経常外費用計	1,458,496	0	1,458,496
当期経常外増減額	1,313,727	10,490,026	△ 9,176,299
当期一般正味財産増減額	4,318,014	13,253,922	△ 8,935,908
一般正味財産期首残高	42,598,919	29,344,997	13,253,922
一般正味財産期末残高	46,916,933	42,598,919	4,318,014
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産評価益	4,850,000	0	4,850,000
② 基本財産評価売却損	△ 7,877,777	△ 32,110,000	24,232,223
③ 基本財産評価損	△ 114,134,000	△ 178,759,814	64,625,814
④ 一般正味財産への振替額	△ 2,772,223	△ 8,380,186	5,607,963
当期指定正味財産増減額	△ 119,934,000	△ 219,250,000	99,316,000
指定正味財産期首残高	869,530,000	1,088,780,000	△ 219,250,000
指定正味財産期末残高	749,596,000	869,530,000	△ 119,934,000
III 正味財産期末残高	796,512,933	912,128,919	△ 115,615,986

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	25,897,954	19,931,467	5,966,487
未収入金	0	618,750	△ 618,750
有価証券	4,950,218	5,771,173	△ 820,955
流動資産合計	30,848,172	26,321,390	4,526,782
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
有価証券	749,596,000	869,530,000	△ 119,934,000
基本財産合計	749,596,000	869,530,000	△ 119,934,000
(2) 特定資産			財務諸表注記4. 参照
助成事業拡大基金 預金	7,190,448	6,660,130	530,318
助成事業拡大基金引当有価証券	8,936,233	9,573,774	△ 637,541
特定資産合計	16,126,681	16,233,904	△ 107,223
(3) その他の固定資産			
電話加入権	144,000	144,000	0
その他の固定資産合計	144,000	144,000	0
固定資産合計	765,866,681	885,907,904	△ 120,041,223
資産合計	796,714,853	912,229,294	△ 115,514,441
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	118,193	0	118,193
預り金	83,727	100,375	△ 16,648
流動負債合計	201,920	100,375	101,545
負債合計	201,920	100,375	101,545
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	749,596,000	869,530,000	△ 119,934,000
(うち基本財産への充当額)	(749,596,000)	(869,530,000)	△ 119,934,000
2. 一般正味財産	46,916,933	42,598,919	4,318,014
(うち特定資産への充当額)	(16,126,681)	(16,233,904)	
正味財産合計	796,512,933	912,128,919	△ 115,615,986
負債及び正味財産合計	796,714,853	912,229,294	△ 115,514,441

財 産 目 録
(平成23年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	普通預金 百十四銀行九条支店 普通預金 三菱東京UFJ銀行樟葉支店 普通預金 京都銀行牧野支店	運転資金として	0 721,684 25,176,270
未収入金	事務委託費		0
有価証券	財産3分法ファンド		4,950,218
流動資産合計			30,848,172
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
有価証券	外国債券 ノルウェー地方金融公社 外国債券 ダイワSMBC#1534FR 外国債券 ダイワSMBC#3557FR 外国債券 EKSPORTFINANS FR 外国債券 IBRD FR 外国債券 BARCLAYS BKFR TO-154 外国債券 BARCLAYS BKFR TO-269 外国債券 BARCLAYS BKFR TO-274 外国債券 BARCLAYS BKFR TO-285	公益目的保有財産であり、運用益を事業の財源として使用している。	121,246,000 231,480,000 39,240,000 43,790,000 54,220,000 69,150,000 61,080,000 60,310,000 69,080,000
基本財産合計			749,596,000
(2) 特定資産			
助成拡大基金	普通預金 京都銀行牧野支店 有価証券 世界8資産ファンド 有価証券 グローバル好配当株オープン	研究費の助成、出版物の刊行及びその援助事業の財源として使用している。	7,190,448 5,638,835 3,297,398
特定資産合計			16,126,681
(3) その他の固定資産			
電話加入権			144,000
その他の固定資産合計			144,000
固定資産合計			765,866,681
資産合計			796,714,853
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金 未払金	源泉所得税及び社会保険料		83,727 118,193
流動負債合計			201,920
負債合計			201,920
正味財産			796,512,933

基本財産の有価証券入れ替えについて

基本財産である有価証券 1) ③外国債券(ダイワ SMBC#3933FR)を売却、外国債券 2) ④BARCLAYS BK FR、
2) ⑤BARCLAYS BK FR、2) ⑥BARCLAYS BK FR、を購入し、基本財産の有価証券を入れ替えました。

1) 平成 21 年度期末の基本財産

- ①外国債券 ノルウェー地方金融公社 パワーリバースデュアル債 (額面 2 億円)
- ②外国債券 ダイワ SMBC#1534FR 円/米ドル・パワーデュアル債 (額面 4 億円)
- ③外国債券 ダイワ SMBC#3933FR ケボン日経平均リンク債 ⇒ (売却)**
(額面 3 億円、利払い年 2 回 5 月、11 月、償還 2037 年 5 月)
- ④外国債券 ダイワ SMBC#3557FR パワーデュアル債 (額面 1 億円)
- ⑤外国債券 EKSPORTFINANS FR パワーデュアル債 (額面 1 億円)
- ⑥外国債券 IBRD FR パワーデュアル債 (額面 1 億円)
- ⑦外国債券 BARCLAYS BK FR TO-154-4353 豪ドル・パワーデュアル債 (額面 1 億円)

2) 平成 22 年度期末の基本財産

- ①外国債券 ノルウェー地方金融公社 パワーリバースデュアル債
(額面 2 億円、利払い年 1 回 3 月、償還 2033 年 3 月)
(103 円/米ドル以上で 6.5%、未満で 16.5%x(FXF①/119.3 円/米ドル)-10%)
- ②外国債券 ダイワ SMBC#1534FR 円/米ドル・パワーデュアル債
(額面 4 億円、利払い年 1 回 11 月、償還 2034 年 11 月)
(97 円/米ドル以上で 6.55%、未満で 16.55%x(FXF①/110 円/米ドル)-10%)
- ③外国債券 ダイワ SMBC#3557FR パワーデュアル債
(額面 1 億円、利払い年 2 回 6 月、12 月、償還 2036 年 12 月)
(1.0%x(FXF①-106.0 円/米ドル)、1.0%x(FXF②-80.5 円/豪ドル)の低い方)
- ④外国債券 BARCLAYS BK FR TO-269-4353 豪ドル・パワーデュアル債 ⇒ (購入)**
(額面 1 億円、利払い年 2 回 2 月、8 月、償還 2025 年 8 月) (当初 1 年間) 4.0%
(14.00%x(FXF①/77.15 円/豪ドル)-10.00%)
- ⑤外国債券 BARCLAYS BK FR TO-274-4353 豪ドル・パワーデュアル債 ⇒ (購入)**
(額面 1 億円、利払い年 2 回 5 月、11 月、償還 2025 年 11 月) (当初 3 年間) 3.4%
(13.40%x(FXF①/79.25 円/豪ドル)-10.00%)
- ⑥外国債券 BARCLAYS BK FR TO-285-4353 豪ドル・パワーデュアル債 ⇒ (購入)**
(額面 1 億円、利払い年 2 回 1 月、7 月、償還 2026 年 1 月) (当初 3 年間) 4.0%
(14.00%x(FXF①/81.85 円/豪ドル)-10.00%)
- ⑦外国債券 BARCLAYS BK FR TO-154-4353 豪ドル・パワーデュアル債
(額面 1 億円、利払い年 1 回 12 月、償還 2032 年 12 月)
(12.5%x(FXF①/72.5 円/豪ドル)-10%)
- ⑧外国債券 EKSPORTFINANS FR パワーデュアル債
(額面 1 億円、利払い年 2 回 3 月、9 月、償還 2036 年 3 月)
(1.0%x(FXF①-102.5 円/米ドル)、1.0%x(FXF②-72.2 円/豪ドル)の低い方)
- ⑨外国債券 IBRD FR パワーデュアル債
(額面 1 億円、利払い年 1 回 3 月、償還 2032 年 5 月)
(22%x(FXF①/128.5 円/米ドル)-13.5%)

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
満期保有目的の債券以外の有価証券
期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却について
該当なし
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (4) 資金範囲について
資金の範囲には現金、預金、未収入金、有価証券、未払金、
預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は下記4に記載のとおりである。

2. 基本財産及び特定財産の増減額及びその残高は次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	869,530,000	214,850,000	334,784,000	749,596,000
小 計	869,530,000	214,850,000	334,784,000	749,596,000
特定資産		4. 預金内訳参照		
普通預金	6,660,130	530,318	0	7,190,448
有価証券	9,573,774		637,541	8,936,233
小 計	16,233,904	530,318	637,541	16,126,681
合 計	885,763,904	215,380,318	335,421,541	765,722,681

3. 基本財産及び特定財産の財源等の内訳は次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
有価証券	749,596,000	(749,596,000)	0	—
小 計	749,596,000	(749,596,000)	0	—
特定資産				
普通預金	7,190,448	0	(7,190,448)	—
有価証券	8,936,233	0	(8,936,233)	—
小 計	16,126,681	0	(16,126,681)	0
合 計	765,722,681	(749,596,000)	(16,126,681)	0

4. 一般正味財産期首残高の内容は次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期末残高		
現金預金	19,931,467	25,897,954		
未収入金	618,750	0		
有価証券	5,771,173	4,950,218		
電話加入権	144,000	144,000		
特定資産・預金	6,660,130	7,190,448	特定資産・預金内訳	530,318
特定資産引当有価証券	9,573,774	8,936,233	グローバル好配当株配当金	447,547
合 計	42,699,294	47,118,853	世界資産ファンド配当金	80,925
未払金	0	118,193	利息	1,846
預り金	100,375	83,727		
合 計	100,375	201,920		
一般正味財産残高	42,598,919	46,916,933		

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

内 容	金 額
経常外収益への振替額	
現金預金受贈益	2,772,223
合 計	2,772,223

収支計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日)

(単位：円)

項目	予算額	決算額	差異	備考
I. 事業活動収支の部				
1. 基本財産運用収入				
①基本財産運用収入	21,400,000	18,930,937	2,469,063	
②流動資産運用収入	680,000	1,330,454	△ 650,454	運用財産利息+配当金
③雑収入		471	△ 471	
事業活動収入計	22,080,000	20,261,862	1,818,138	
2. 事業活動支出				
①事業費支出				
講演討論会の開催	3,500,000	2,660,617	839,383	
KONA誌の発行	6,500,000	3,845,928	2,654,072	
年報の発行	800,000	840,000	△ 40,000	
事業人件費（役員70%）	2,520,000	2,520,000	0	
事業人件費（事務委託50%）	1,500,000	1,500,000	0	
事業費支出小計	14,820,000	11,366,545	3,453,455	
②管理費支出				
役員報酬(30%)	1,080,000	1,080,000	0	
職員給与・手当	850,000	833,100	16,900	
福利厚生費	600,000	571,632	28,368	
事務委託料(50%)	1,500,000	1,500,000	0	
会議費	100,000	33,946	66,054	
諸謝金	600,000	655,550	△ 55,550	
旅費・交通費	300,000	248,500	51,500	
通信・運搬費	200,000	187,611	12,389	
消耗品費	100,000	69,428	30,572	
印刷製本費	50,000	0	50,000	
賃借料	900,000	404,985	495,015	
雑費	400,000	306,278	93,722	
管理費支出小計	6,680,000	5,891,030	788,970	
事業活動支出計	21,500,000	17,257,575	4,242,425	
事業活動収支差額	580,000	3,004,287	△ 2,424,287	
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
助成事業拡大基金取崩支出	0		0	
有価証券評価損	0	820,955	△ 820,955	
現金預金受贈益収入	0	2,772,223	△ 2,772,223	
2. 投資活動支出			0	
助成事業拡大基金繰入支出	0	530,318	△ 530,318	財務諸表注記4. 参照
投資活動収支差額	0	1,420,950	△ 1,420,950	当期経常外増減額
III. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV. 予備費支出	3,000,000	0	3,000,000	
当期収支差額	△ 2,420,000	4,425,237	△ 6,845,237	
前期繰越収支差額	26,221,015	26,221,015	0	
次期繰越収支差額	23,801,015	30,646,252	△ 6,845,237	

収支計算書類に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には現金、預金、未収入金、有価証券、未払金、預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は下記2に記載のとおりである。


2. 収支計算書の次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	19,931,467	25,897,954
未収入金	618,750	0
有価証券	5,771,173	4,950,218
合 計	26,321,390	30,848,172
未払金	0	118,193
預り金	100,375	83,727
合 計	100,375	201,920
次期繰越収支差額	26,221,015	30,646,252

監 査 報 告 書

財団法人 ホソカワ粉体工学振興財団
理事長 細川 悦男 殿

平成 23 年 6 月 8 日
財団法人 ホソカワ粉体工学振興財団

監事 柏原康夫  印

監事 國分博史  印

私は、平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの会計年度における会計及び業務の監査を行い、次の通り報告する。

1. 監査方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿と関係書類の突合・質問など必要と思われる監査手続きをもちいて、財務諸表、付属明細書、財産目録および収支計算書の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会およびその他の会議に出席し、理事会から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手法を用いて業務執行の妥当性を検証した。

2. 監査意見

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録および収支計算書は会計帳簿の記載金額と一致し、法人の財産および損益の状況を全ての重要な点において適正に表示していると認める。
- (2) 事業報告の内容は、真実であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重要な過失はないと認める。

平成23年度収支予算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日)

(単位：円)

項目	予算額	当初予算額	増減	備考
I. 事業活動収支の部				
1. 基本財産運用収入				
①基本財産運用収入	25,200,000	25,200,000	0	
②流動・特定資産運用収入	680,000	680,000	0	
③助成事業拡大基金取崩収入	0	0	0	
④その他の収入	0	0	0	
事業活動収入計	25,880,000	25,880,000	0	
2. 事業活動支出				
①事業費支出				平成20年度実績
研究費の助成（研究助成, KONA, シボ）	13,000,000	10,000,000	3,000,000	15,500,000
講演討論会の開催	3,500,000	3,500,000	0	
KONA誌の発行	6,500,000	6,500,000	0	
年報の発行	1,000,000	800,000	200,000	
東日本大震災寄付金	100,000	0	100,000	6月16日合同会議決定
事業人件費（役員報酬）	2,520,000	2,520,000	0	役員報酬の70%
事業人件費（事務委託料）	1,500,000	1,500,000	0	事務委託料の50%
事業費支出小計	28,120,000	24,820,000	3,300,000	
②管理費支出				
役員報酬	1,080,000	1,080,000	0	70%を事業費へ
職員給与	0	0	0	
福利厚生費	600,000	600,000	0	
事務委託料	1,500,000	1,500,000	0	50%を事業費へ
会議費	500,000	500,000	0	
諸謝金	1,500,000	1,600,000	△ 100,000	6月16日合同会議決定
旅費・交通費	700,000	700,000	0	
通信・運搬費	200,000	200,000	0	
消耗品費	100,000	100,000	0	
印刷製本費	100,000	100,000	0	
賃借料	900,000	900,000	0	
雑費	400,000	400,000	0	
管理費支出小計	7,580,000	7,680,000	△ 100,000	
事業活動支出計	35,700,000	32,500,000	3,200,000	
事業活動収支差額	△ 9,820,000	△ 6,620,000	△ 3,200,000	
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	0	0	0	
2. 投資活動支出	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
助成事業拡大基金	10,000,000	6,000,000	4,000,000	平成20年度取崩補填
財務活動収支差額	10,000,000	6,000,000	4,000,000	
IV. 予備費支出	3,000,000	3,000,000	0	
当期収支差額	△ 22,820,000	△ 15,620,000	△ 7,200,000	
前期繰越収支差額	30,646,252	24,500,000	6,146,252	繰越金確定
次期繰越収支差額	7,826,252	8,880,000	△ 1,053,748	内部留保
内部留保/事業活動支出	21.9%	27.3%		内部留保 ≤ 30%

(注) 1. 借入金限度額 20,000,000円

公益財団法人 ホソカワ粉体工学振興財団
役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規定

(目的)

第1条 この規定は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成18年法律第49号）第5条第13号（以下「認定法第5条第13号」という）及び公益財団法人（以下「この法人」という）の定款第12条（評議員に対する報酬等）及び第29条（役員の報酬等）の規定に基づき、この法人の役員及び評議員の報酬等並びに費用の支給の基準について定めることを目的とする。

(定義)

第2条 この規定において、次の各号に掲げる用語の定義は当該各号に定めるところによる。

- (1) 役員とは、定款第22条に基づき置かれる理事及び監事をいう。
- (2) 常勤役員とは、この法人を主たる勤務場所とし、原則週3日以上出勤する者をいう。
- (3) 非常勤役員とは、常勤役員以外の者をいう。
- (4) 評議員とは、定款第9条に基づき置かれる者をいう。
- (5) 報酬等とは、認定法第5条第13条で定める報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当であって、その名称の如何を問わず、費用とは明確に区分されるものとする。
- (6) 費用とは、職務の執行に当たって、必要となる経費をいう。

(報酬等の額の決定)

第3条 この法人の評議員には、定款第12条に定める総額の範囲において、評議員会に出席した場合等は1人1回につき上限2万円を報酬等として支給することができる。

- 2 この法人の常勤理事及び非常勤理事には、各年度の報酬の総額が1000万円の範囲内において、常勤理事は、常勤役員の報酬に関する規定の額を、また、非常勤理事は職務の執行として評議員会、理事会への出席をした場合等は1人1回あたり2万円を報酬等として支給することができる。
- 3 この法人の監事(非常勤)には各年度の報酬等の総額が10万円の範囲内において、職務の執行として、理事会へ出席した場合等は1人1回あたり上限2万円を報酬等として支給することができる。

(報酬等の支給方法)

第1条 評議員及び役員の報酬等の支給については、法令に基づいて報酬から控除すべき税金等を控除し、その残額を本人に支給する。

- 2 その支給方法は、常勤役員については、毎月定められた日に本人の指定する本人名義の金融機関口座へ振り込むものとし、非常勤の役員及び評議員については、支給要件の発生の都度、通貨をもって本人へ直接支給、または、本人の指定する本人名義の金融機関口座に振り込むことができる。

(費用)

第5条 この法人は、役員及び評議員がその職務の執行に要する、交通費等の実費相当額を費用として支給することができる。

- 2 常勤役員に対しては、その通勤の実態に応じ、通勤費を支給することができる。

(改正)

第6条 この規定の改正は、評議員会の決議を経て行う。

附則

この規定は公益法人の設立の登記の日から施行する。

評議員会第4号議案
/理事会第4号議案

[Masuo Hosokawa et al 監修 : Nanoparticle Technology Handbook 第二版 出版記念]
第2回国際ナノパーティクルテクノロジーシンポジウム(案)

テーマ : ナノパーティクルテクノロジーの国際動向
日 時 : 2012年4月24日 (午前中に KONA 誌の編集委員会を開催)
場 所 : ホソカワミクロン(株) 本社12階会議室
主 催 : ホソカワ粉体工学振興財団
企 画 : 粉体技術談話会
後 援 : ホソカワミクロン株式会社
定 員 : 80名
言 語 : 英語

次 第

開会挨拶 (13:30~13:40) 粉体技術談話会 会長 増田 弘昭
Nanoparticle Technology Handbook 第二版のご紹介 (13:40~13:50) エディター代表
(セッション1) (司会 : 辻)
講演1 Prof. B.M. Moudgil, Univ. of Florida, USA (13:50~14:20)
(KONA 誌の America Editorial Board の Chairman)
講演2 Prof.M.Ghadiri, Univ. of Leeds, UK (14:20~14:50)
(KONA 誌の Europe/Africa Editorial Board の Chairman)
講演3 Prof. Wiwut Tanthapanichakoon , Thailand (14:50~15:10)
(Asia/Oceania Editorial Board のメンバー、現在東工大教授として赴任中)
Coffee Break (15:10~15:25)
(セッション2) 粉体プロセス技術の最新動向 (司会 : 内藤)
講演4 Dr.Stein,HAAG (15:25~15:50)
講演5 Dr. P. van der Wel, HMBV (15:50~16:15)
講演6 Dr.Toyokazu Yokoyama, HMC (16:15~16:40)
閉会挨拶 (16:40~16:50) ホソカワ粉体工学振興財団理事長 細川 悦男
懇親会 (17:00~18:30)